

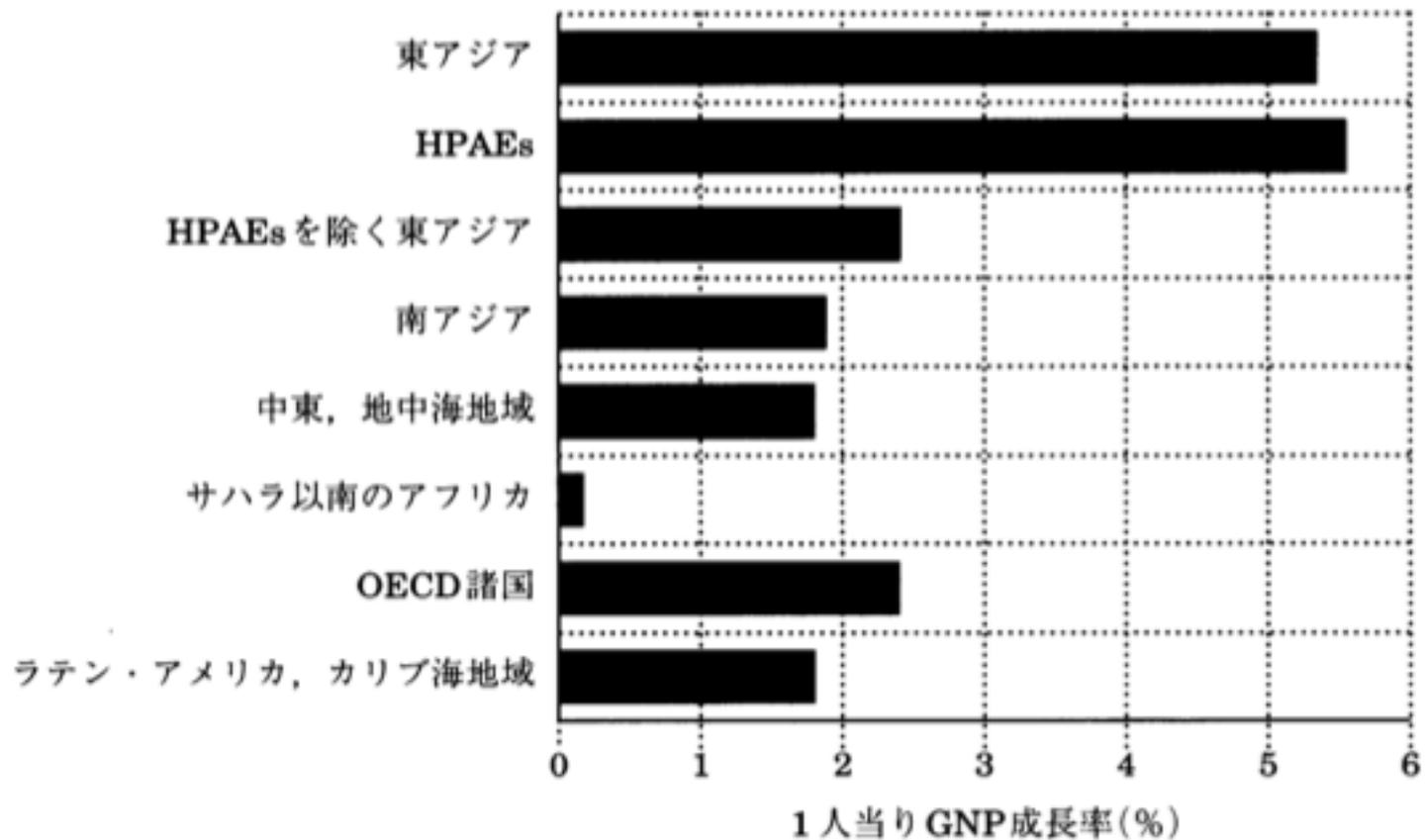
経済成長と人口

井上雄太

- * World Bank Report(1993)にて「東アジアの奇跡」と題された研究報告書が発表された。
- * 日本・韓国・香港・台湾に加え、NIESとよばれたシンガポール・インドネシア・マレーシア・タイの8カ国に”High-Performing Asian Economies”という呼称を与え、他の発展途上国地域と比べ、大きな経済実績をあげたことに注目した。

* アジアの驚異的な成長

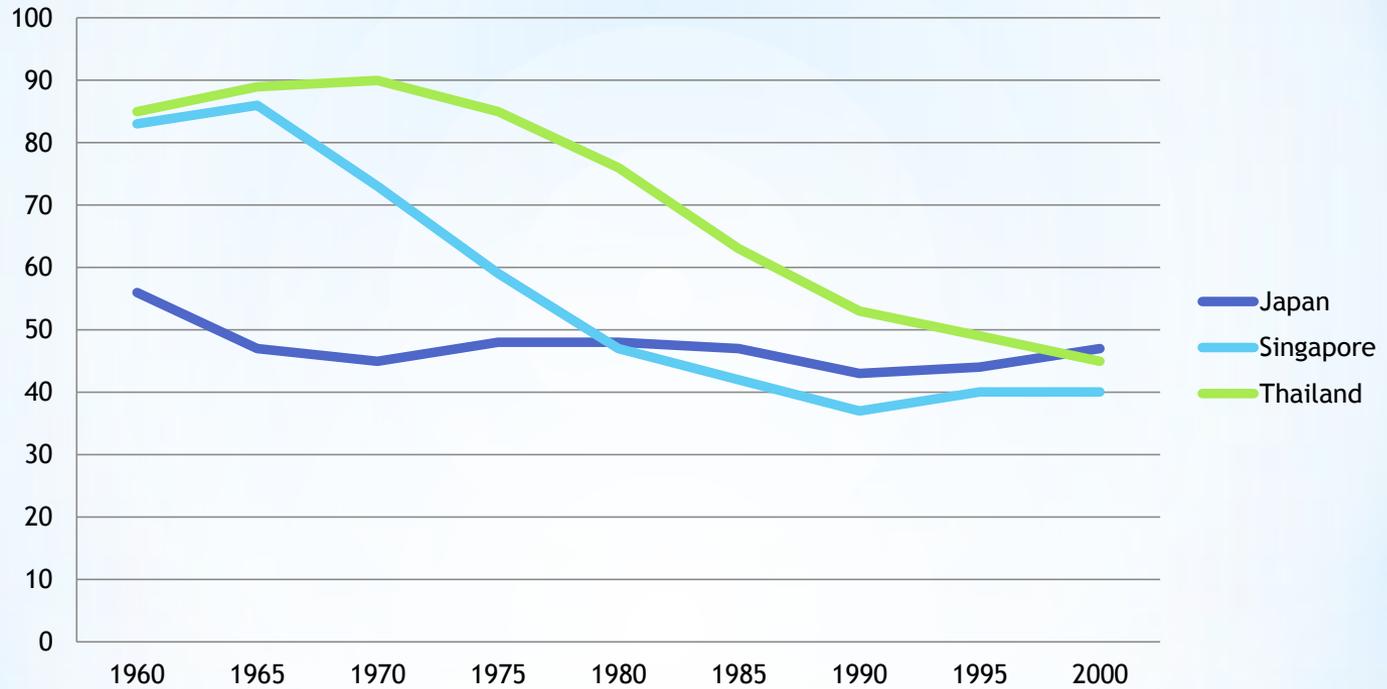
図1 1965-90年の1人当りGNP平均成長率



(出所) The World Bank, *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993. p.2.

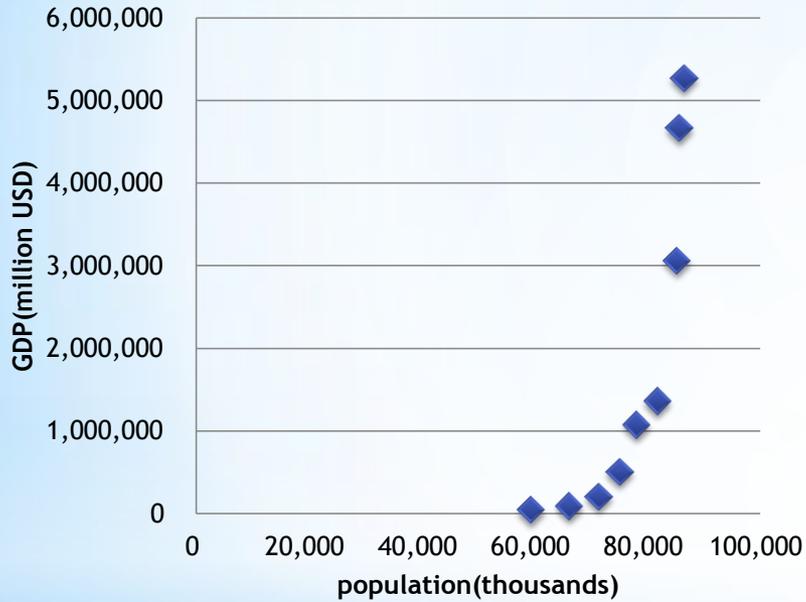
* 東アジアの奇跡

従属人口指数の変化

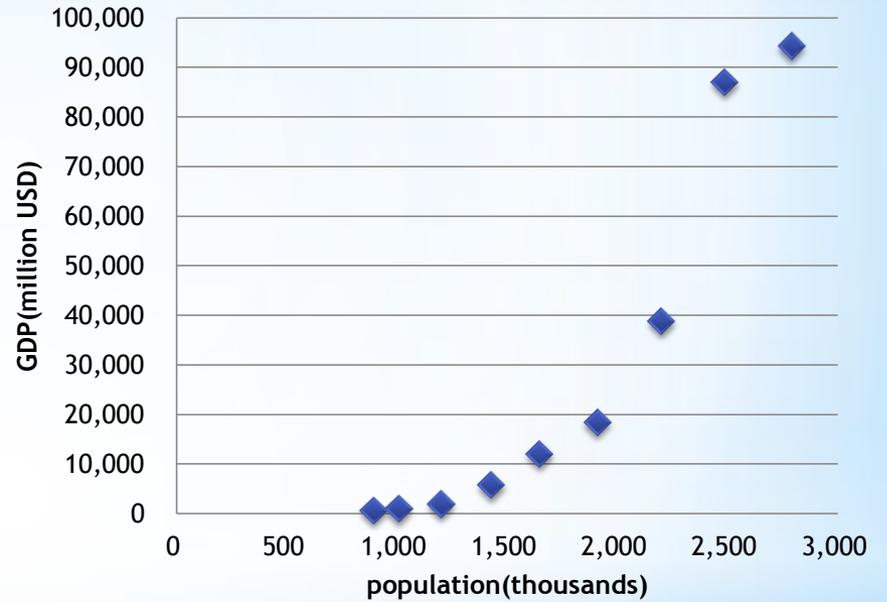


* 当時の人口動態

Japan



Singapore



* 生産年齢人口とGDP

* ソロー・スワンモデル（成長会計分析）

経済成長の要因を資本ストック・労働人口・技術革新に分解

これに由来した生産関数を組み立てることで経済成長の要因分析を行う手法が成長会計分析

* 経済成長は何によって
達成されるか

- * まず成長会計分析では以下のようなマクロ生産関数を想定する。

$$Y=AK^aL^{1-a}$$

(Y=生産量、Kは資本ストック、Lは労働人口、AはTFPを表す。また $0 < a < 1$ 。aは資本分配率、 $1-a$ は労働分配率)

次に対数をとり、

$$\log Y = \log A + a \log K + (1-a) \log L$$

両辺を時間に関して微分すると

$$\Delta Y / Y = \Delta A / A + a(\Delta K / K) + (1-a)(\Delta L / L) \quad \text{となる。}$$

- * この関数を利用することで、経済成長率に、資本増加率・労働人口増加率・TFP増加率・資本分配率・労働分配率の各要因がどの程度貢献したかがわかる。

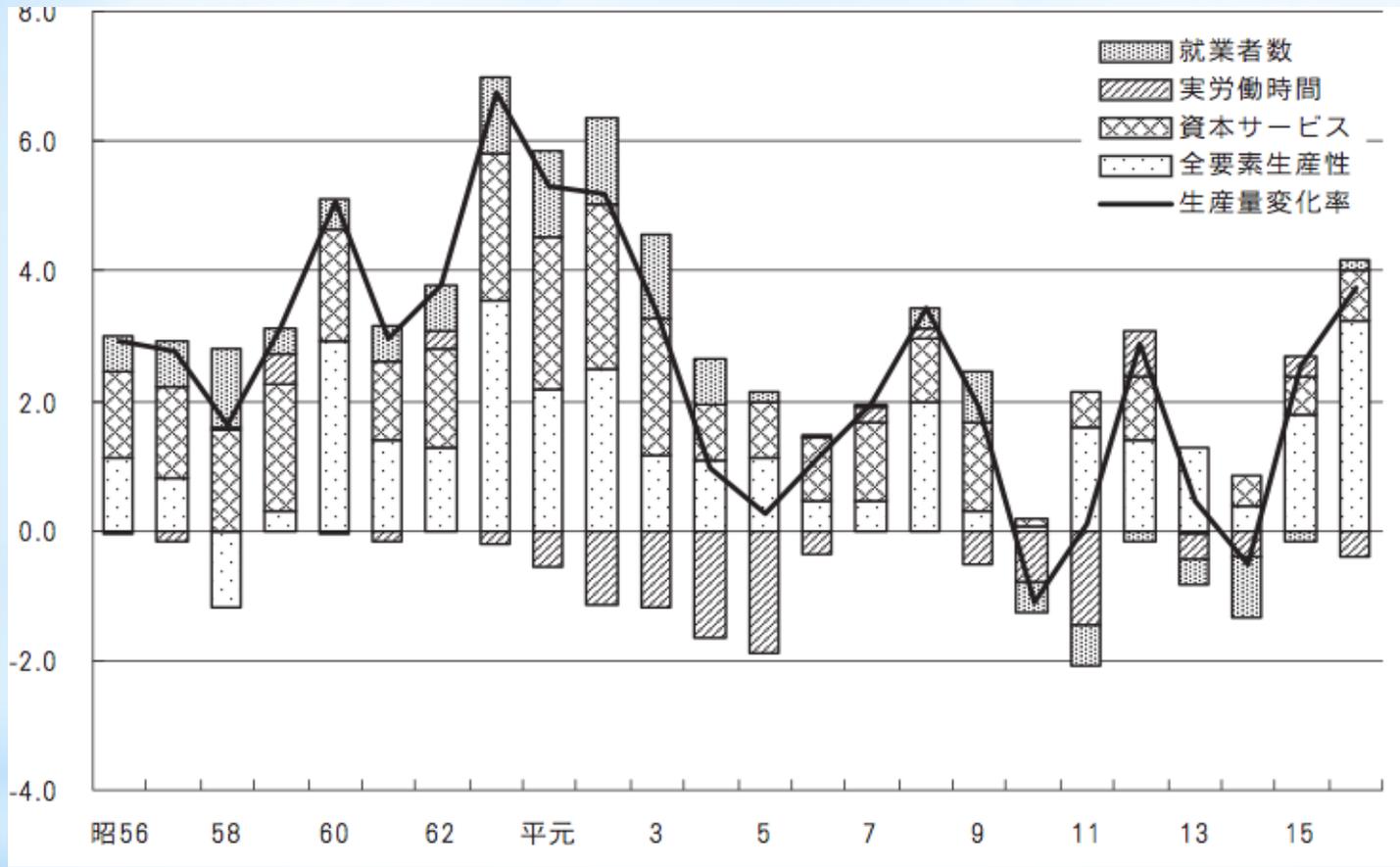
* 成長会計分析

* Kim and Lau(1993)による分析

ヒックス中立型	資本の寄与率	労働の寄与率	TFP の寄与率
香港	55	18	27
シンガポール	77	18	5
韓国	92	14	-6
台湾	78	13	9
フランス	62	-2	40
西ドイツ	66	-7	41
日本	79	5	15
イギリス	52	4	44
アメリカ	43	31	26

* 分析の結果 (比較)

*梶 (2006)



*分析の結果 (日本)

- * 先進国ではTFPの貢献度が大きい
- * 東アジア諸国では物的・人的資本の貢献度が高い。
- * しかし人的資本とは単なる生産年齢人口か？
⇒ 人口（数）だけでなく教育（質）も要因！

工学部生の多い国 > 法学部生の多い国

Murphy, Shleifer, and Vishny(1991)

*** 経済成長の要因は何だったか**

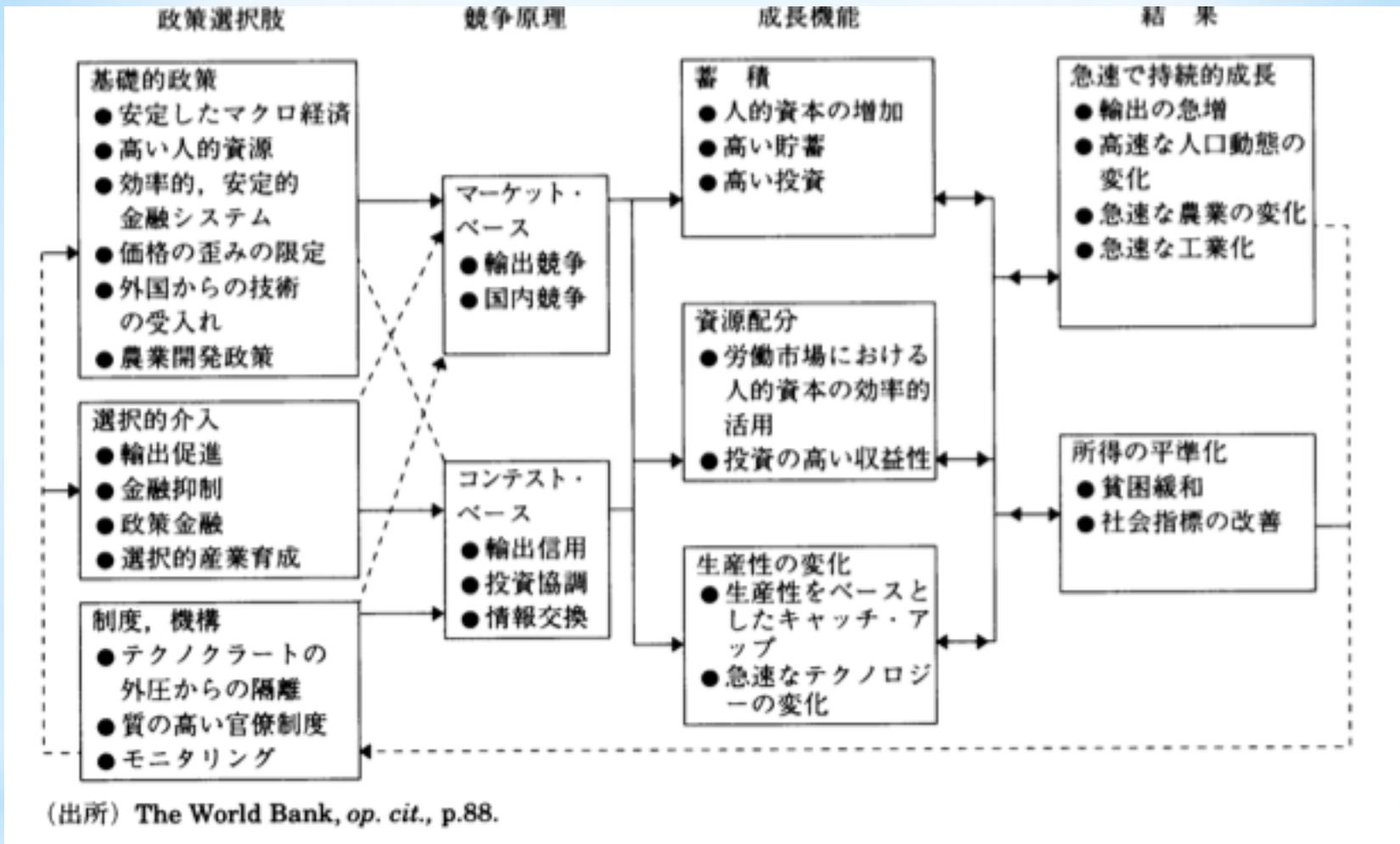
	サンプル 期 間	OECD	東アジア	中南米	アフリカ
一人当り成長率 (GDP, 年平均)	60-85	0.028	0.051	0.014	0.013
	70-85	0.023	0.051	0.006	0.006
中等教育就学率	1960	0.524	0.275	0.191	0.046
	1970	0.725	0.428	0.306	0.105
	1985	0.894	0.659	0.501	0.256
識字率	1960	0.962	0.639	0.661	0.208
政府支出に占める教育支出のシェア	1970	0.357	0.325	0.235	0.212
政府教育支出に占める初等・中等教育のシェア	70-85	0.674	0.75	0.641	0.717
政府教育支出に占める高等教育のシェア	70-85	0.194	0.164	0.206	0.178

注 1) 日本のデータは、東アジア地域のデータには含まれているが、OECDのデータに含まれていない。

2) データは、UNESCO, Statistical Yearbooks (各号) にもとづいて計算されたものである。

福田 (1998) より

* 政府の教育支出の貢献



* 政府による適切な介入